

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額：21,228百万円

資産処分益：487百万円

5. 重要な会計方針の変更

<会計方針の処理の原則又は手続の変更>

(1) 物品の計上範囲の変更

労災勘定において、従来、物品については、取得価格50万円以上の価格管理されている重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格5万円以上の物品を資産として計上することとした。

この変更は、取得価格5万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が3,536百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上基準の変更

労災勘定において、従来、貸倒引当金については、過去5年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額として計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務諸表の作成指針Ⅳ(2)⑭」の改訂によるものである。

6. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」は独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構におけるたな卸資産等を計上している。
- ・ 「未収金」には、主に厚生労働省における労災保険料及び返納金、並びに独立行政法人労働者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の受取利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・ 「前払金」には、厚生労働省における過誤納付による保険料返還金や徴収勘定に対する業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、厚生労働省及び独立行政法人労働者健康福祉機構における前払費用を計上している。
- ・ 「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構における貸付金を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構におけるその他の債権等を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒に備えて徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額としている。
- ・ 「土地」には、主に厚生労働省における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における土地を計上している。

- ・ 「立木竹」には、主に厚生労働省における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における立木竹の帳簿価額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に厚生労働省における庁舎建物等の建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に厚生労働省における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・ 「物品等」には、主に取得価額5万円以上の機械器具等について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・ 「その他投資等」には、連結対象法人におけるその他投資等を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払金等を計上している。
- ・ 「支払備金」には、厚生労働省において当該年度以前に業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対して年度末現在未払となっている保険給付額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払費用を計上している。
- ・ 「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受け額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・ 「借入金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金残高を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

#### <連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。

- ・ 「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当や恩給負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・ 「その他の臨時損失」には、独立行政法人におけるその他の臨時損失を計上している。

#### <連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、厚生労働省における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、厚生労働省における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、主に厚生労働省における労災保険の保険料収入及び労災保険法第32条の規定に基づき労災保険事業費の一部についての国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「有価証券売却収入」には、独立行政法人勤労者健康福祉機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・ 「その他の投資収入」には、連結対象法人におけるその他の投資収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、厚生労働省における前年度決算の剰余金額及び連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。